

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

<施策例>

令和6年12月



内閣府
Cabinet Office

目次①

I 日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

● 最低賃金引上げに向けた環境整備を支援する業務改善助成金	6	● 売上100億超への成長を目指す中小企業へのファンド出資	23
● 中小企業取引対策緊急事業	7	● 売上100億超への成長を目指す中小企業への設備投資支援	24
● 下請法改正の検討	8	● 国際協力銀行(JBIC)による地方創生に資する中堅・中小企業向け金融支援	25
● 物流の革新や持続的成長に向けた中長期計画を踏まえた取組の推進	9	● 新しい地方経済・生活環境創生交付金	26
● クリエイター事業者支援事業(事業化・海外展開推進)	10	● 高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長	27
● 中小企業の成長投資・生産性向上・省力化投資等の一体的な支援	11	● 生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等	28
● 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	12	● まちづくりのデジタル化を含むスマートシティの推進	29
● 地域未来投資促進法等を活用した土地利用転換手続の迅速化	13	● 地域資源等を活用した地方都市等の再生	30
● リカレント教育エコシステム構築支援事業	14	● 「魅力的な地域をつくる」ための先行事例調査・研究	31
● 「年収の壁・支援強化パッケージ」の着実な実行と年金制度等の見直し	15	● 国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業	32
● 人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ	16	● 米粉需要創出・利用促進対策事業	33
● 介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策	17	● 国産飼料生産・利用拡大緊急対策のうち国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業	34
● 障害福祉人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策	18	● サプライチェーン連結強化緊急対策	35
● 中小企業活性化・事業承継総合支援事業	19	● フードバンクへの政府備蓄米の無償交付	36
● 民間金融機関のプロパー融資と組み合わせた協調支援型の信用保証制度	20	● スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業	37
● 日本政策金融公庫等による資金繰り支援	21	● 新基本計画実装・農業構造転換支援事業	38
● 事業再構築法制の整備	22	● 中山間地域等対策	39
		● 林業・木材産業国際競争力強化総合対策	40
		● 水産業競争力強化緊急事業	41
		● 国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策	42
		● 輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策	43

目次②

● 医師偏在対策の推進	44	● 図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業	63
● へき地医療拠点病院運営事業	45	● 国際大会を契機としたパラスポーツ振興	64
● 介護テクノロジー開発等加速化事業	46	● 地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業	65
● 地域少子化対策重点推進交付金	47	● SPring-8 の高度化 (SPring-8- II)	66
● 地域で安心して妊娠・出産できる環境の整備	48	● NanoTerasu の共用ビームライン増設	67
● 持続可能な物流を支える物流効率化実証事業	49	● 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備	68
● 地域の移動課題解決に向けた自動運転サービス開発・実証支援事業	50	● 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発	69
● 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のR・デザインの全面展開	51	● フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進	70
● 買物サービスの確保のための地域と民間事業者の連携に関する調査研究事業	52	● 科学研究費助成事業(科研費)における国際性・若手研究者支援の強化	71
● 訪日外国人旅行者受入環境整備に向けた緊急対策	53	● 創薬クラスターキャンパス整備事業	72
● 航空燃料の安定供給に資するサプライチェーン整備支援事業	54	● AMEDの研究開発支援の見直し	73
● 電子渡航認証制度の導入に向けた調査等準備の促進	55	● 再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援補助金	74
● 地方への人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造	56	● 後発医薬品の産業構造改革のための支援事業	75
● 稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり	57	● バイオ後続品の国内製造施設整備のための支援事業	76
● 民間資金等活用事業調査費補助金 (PPP/PFI案件化促進)	58	● 医薬品安定供給体制緊急整備事業	77
● 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	59	● 宇宙戦略基金	78
● 国立劇場再整備	60	● 準天頂衛星システムの開発等	79
● クリエイター等支援事業(育成プログラム構築・実践)	61	● 衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の加速推進(宇宙開発利用推進費)	80
● メディア芸術ナショナルセンター(仮称)の機能を有する拠点の整備	62	● 海洋に関する調査観測研究の推進(北極域研究船の建造含む)	81
		● GIGAスクール構想支援体制整備事業	82

目次③

● 教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用	83	● アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現のための「アジアの公正なエネルギー移行加速化事業」	103
● 全国医療情報プラットフォーム開発事業	84	● 国内石油天然ガス地質調査事業	104
● 防災やEBPM・産業創出に資する「建築・都市のDX」の加速化	85	● 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化	105
● 道路システムのDX	86	● 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金	106
● 新総合防災情報システムの機能拡張等業務、防災IoTシステムの機能拡張等業務、次期物資調達・輸送調整等支援システム機能拡張業務	87	● 技術流出対策の強化	107
● 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の推進	88	● 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施	108
● 医療データの創薬等への利用円滑化	89	● 地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業	109
● デジタル人材育成エコシステム推進事業	90	● エンジェル税制の拡充	110
● 未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業(AKATSUKIプロジェクト)	91	● 少額募集の開示の簡素化による非上場株式の発行の活性化	111
● AI基盤モデル及び先端半導体関連技術開発事業	92	● プロ投資家からの資金供給による非上場株式の発行・流通の活性化	112
● 先端半導体の国内生産拠点の確保	93	● グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進	113
● インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進	94	● スタートアップのグローバル化強化事業	114
● 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業	95	● ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業	115
● 地熱資源等開発事業	96	● 国際協力銀行(JBIC)によるスタートアップ投資促進	116
● 中小水力発電に係る自治体主導型案件創出支援等事業	97	● 社会・環境的効果の実現を通じ事業・経済の成長・持続可能性の向上を図るインパクト投資の推進	117
● 先進的CCS支援事業	98	● 量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備	118
● 使用済太陽光パネルのリサイクル促進のための制度面での対応	99	● 企業年金の加入者のための運用の見える化	119
● 食品ロス削減、サステナブル・ファッション等の推進を契機としたライフスタイル変革推進事業	100	● 資産形成及び金融経済教育地方展開事業	120
● 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業	101		
● 地域脱炭素推進交付金	102		

目次④

II 物価高の克服

～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～

- 物価高に大きく影響を受ける低所得世帯及び事業者等を支援する「重点支援地方交付金」 121
- 電気・ガス料金負担軽減支援事業 122
- 燃料油価格激変緩和対策事業 123
- 漁業者・養殖業者の負担を軽減する「漁業経営セーフティーネット構築事業」 124
- 施設園芸等燃料価格高騰対策 125
- 和牛肉需要拡大緊急対策事業 126
- 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業 127
- 子育てグリーン住宅支援事業(省エネ性能の高い住宅に対する支援事業) 128
- 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金 129
- 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 130
- 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 131
- 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 132
- クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 133
- 商用車の電動化促進事業 134
- クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 135

III 国民の安心・安全の確保

～成長型経済への移行の礎を築く～

- 被災者の生活再建支援 136
- 被災事業者のなりわい等再建支援 137
- 医療施設、社会福祉施設等の災害復旧 141
- 鳥獣被害防止のための指定管理鳥獣捕獲の支援 142
- 地域の貴重な文化財を守る修理・防災対策 143
- 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた、避難生活環境の抜本的な改善のための避難所環境整備緊急事業、プッシュ型支援の迅速化に向けた分散備蓄整備 144
- 気候変動に対応する流域治水の推進 145
- 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)化学物質分析加速化事業 146
- 近年の激甚化する災害や切迫する災害に対応する道路インフラの局所対策等 147
- 交通ネットワーク(道路・鉄道・空港・港湾等)の耐災害性の強化 148
- 国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策 151
- 線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策 152
- 新総合防災情報システムの実践的な机上演習等による活用促進やデータ連携基盤との連携ルールの整備、官民の被災者支援システムの連携強化 153
- 装備資機材等の整備等による災害対処能力の強化 154
- 能登半島地震等を踏まえた緊急消防援助隊や消防団の充実等の消防防災力強化に必要な資機材整備・DX等の推進 155

目次⑤

● マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進	156	● 不登校の未然防止・早期対応に向けた保護者等への相談支援体制構築事業	177
● 自衛隊の活動基盤や災害への対応能力の強化等	157	● いじめ対策マイスター制度のモデル構築推進事業	178
● 能登半島地震を踏まえたTEC-FORCE等の災害対応に係る支援体制・機能の充実強化	158	● 学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証	179
● 地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化	159	● 幼児教育の質の向上のための環境整備	180
● グローバルサウス未来志向型共創等事業	160	● 女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の開示	181
● 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の維持・発展	161	● 地域女性活躍推進交付金	182
● 国際協力銀行(JBIC)によるグローバルサウス向け金融支援強化	162	● シルバー会員就業支援事業	183
● ウクライナ及び周辺国の緊急支援ニーズへの対応	163	● 認知症政策研究事業	184
● 在外公館等の強靱化・邦人保護の強化	164	● 孤独・孤立対策の推進	185
● 官民におけるサイバーセキュリティ対策の強化	165	● 生活困窮者自立支援の機能強化事業	186
● 自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応	166	● 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現推進支援事業	187
● 国民生活の安全・安心のための各種対策の推進	167	● 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等	188
● こども・若者意見反映及びこども政策推進事業	168		
● 保育士等の処遇改善	169		
● こども家庭センター設置・機能強化促進事業	170		
● ヤングケアラー支援体制強化事業	171		
● ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業	172		
● 民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業	173		
● 部活動の地域連携や地域スポーツクラブ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備	174		
● こども性暴力防止法の施行準備	175		
● こどもの悩みを受け止める場の実態把握・広報事業	176		

輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策

令和6年度補正予算額

13億円

① 施策の目的

農林水産物・食品の輸出額の拡大に向け、輸出支援プラットフォームの活動の促進や輸出先国・地域における規制等への対応強化等を図る。

② 施策の概要

主要な輸出先国・地域において、現地で輸出事業者等を包括的に支援する輸出支援プラットフォームの活動の促進及び現地の食品関連規制等への対応の強化を行うとともに、水産バリューチェーン関係者が連携して重点課題の解決に資する商流・物流構築の実証の取組等を支援する。

③ 施策の具体的内容

< 事業の内容 >

1. 輸出支援プラットフォーム体制強化事業

主要な輸出先国・地域における在外公館やJETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員等を主メンバーとする輸出支援プラットフォームにおいて、都道府県や品目団体等と連携しつつ、輸出事業者等を包括的に支援します。

2. 輸出先国・地域における規制等への対応の強化事業

各国・地域への輸出に際して対応が必要となるSPS措置・ラベリング等の規制に関し、専門的知見を有する現地の法律事務所や関係省庁・業界団体OB等と契約し、調査・分析、当局への働きかけ及び国内事業者向けの助言の提供等を行います。

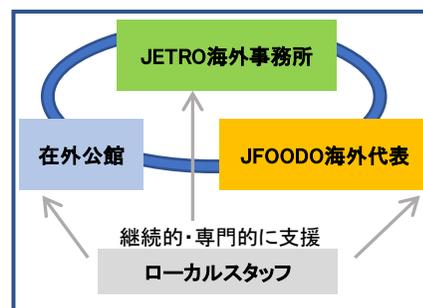
3. 水産物輸出加速化連携推進事業

水産物の生産から加工・流通・輸出にわたるバリューチェーン関係者が連携し、競争力ある水産物を輸出できる体制を整備するため、

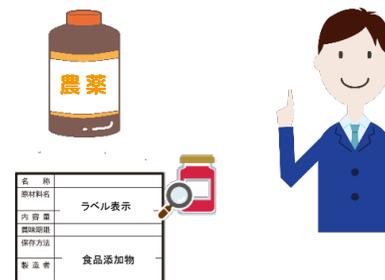
- ①バリューチェーン関係者の連携強化、
- ②加工機器や情報共有システム等の導入、
- ③海外の販路の拡大・多角化のための活動等の実証の取組を重点化して支援します。

< 事業イメージ >

【1. 輸出支援プラットフォームの運営】



【2. 各国の規制等への対応(調査・分析、助言等)】



【3. 水産物の輸出加速化支援】



生産から加工・流通・輸出の関係者による輸出加速化体制の構築

(医師偏在対策の推進)

重点医師偏在対策支援区域(仮称)における診療所の承継・開業支援事業

令和6年度補正予算額

102億円

① 施策の目的

少子高齢化が進展する中、持続可能な医療提供体制の構築に向け、医師偏在の是正を総合的に実施するため、医師少数地域の医療機関に対する支援による医師偏在是正に取り組む。

② 施策の概要

人口規模、地理的条件、今後の人口動態等から、医療機関の維持が困難な地域である「重点医師偏在対策支援区域(仮称)」において、診療所医師が高齢化する中で、医師を確保するため、支援区域内で診療所を承継又は開業する場合に、当該診療所に対して、①施設整備、②設備整備、③一定期間の定着支援を行う。

③ 施策の具体的内容

○施策のスキーム



(参考)

経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日 閣議決定)

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～

3. 主要分野ごとの基本方針と重要課題

(1) 全世代型社会保障の構築

(医療・介護サービスの提供体制等)

(略)

医師の地域間、診療科間、病院・診療所間の偏在の是正を図るため、医師確保計画を深化させるとともに、医師養成過程での地域枠の活用、大学病院からの医師の派遣、総合的な診療能力を有する医師の育成、リカレント教育の実施等の必要な人材を確保するための取組、経済的インセンティブによる偏在是正、医師少数区域等での勤務経験を求める管理者要件の大幅な拡大等の規制的手法を組み合わせた取組の実施など、総合的な対策のパッケージを2024年末までに策定する。あわせて、2026年度の医学部定員の上限については2024年度の医学部定員を超えない範囲で設定するとともに、今後の医師の需給状況を踏まえつつ、2027年度以降の医学部定員の適正化の検討を速やかに行う。

(略)

へき地医療拠点病院運営事業(モデル事業分)

令和6年度補正予算額 0.2億円

① 施策の目的

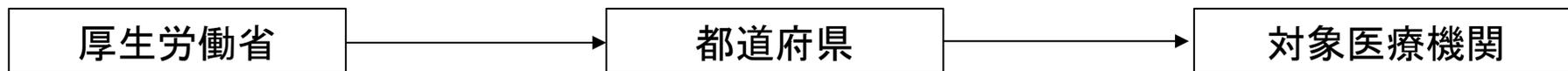
へき地診療所への代診医等の派遣等が実施可能な病院を都道府県単位で「へき地医療拠点病院」として編成し、へき地医療支援機構の指導・調整の下に、へき地における住民の医療を確保する。

② 施策の概要

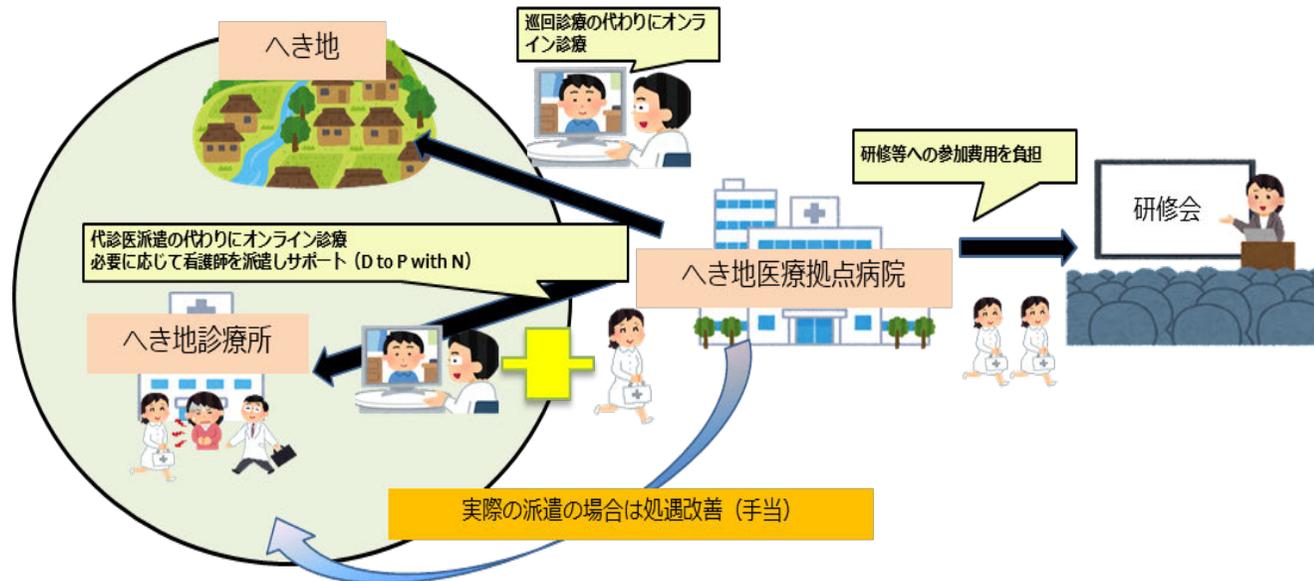
既存のへき地医療拠点病院運営事業の枠組みを拡充・活用し、へき地医療拠点病院がモデル的に巡回診療や代診医派遣等を行い、課題や好事例などを収集することで、医療計画の方向性の検証や見直し等に活用するとともに、地域の実情に応じた医療提供体制の検討に資するものとする。

③ 施策の具体的内容

○施策のスキーム



○事業のイメージ



介護テクノロジー開発等加速化事業

令和6年度補正予算額

5.8億円

① 施策の目的

介護現場において、テクノロジーの活用などによるサービスの質の向上や職員の負担軽減といった生産性向上の推進は喫緊の課題となっており、見守りセンサーやICT等といった生産性向上に効果的なテクノロジーの普及をより強力に進めていく。

② 施策の概要

地域における総合的な生産性向上の取組を推進するため、必要な支援(中央管理事業)を実施するとともに、開発・実証・普及広報のプラットフォームを発展的に見直し、CARISO(CARe Innovation Support Office)を立ち上げ、スタートアップ支援を専門的に行う窓口設置を含め、研究開発から上市に至るまでの各段階で生じた課題等に対する総合的な支援を行う。また、介護現場における更なるテクノロジーの活用推進について、単なる効率化ではなくケアの質の向上に資する生産性向上の取組であることが重要であり、実証により更なるエビデンスの充実を図る。さらに、大阪・関西万博での効果的な取り組みの情報発信に係る展示を実施する。

③ 施策の具体的内容

開発・実証・普及広報のプラットフォームを発展的に見直し、介護現場・ロボット開発企業の双方に対する一元的な相談窓口(地域拠点)、開発機器の実証支援を行うリビングラボのネットワーク、介護現場における実証フィールド、ニーズ・シーズマッチング支援、スタートアップ支援、使いやすい機器の提供に向けた支援からなるCARISOを立ち上げる。

介護生産性向上総合相談センター(基金事業)



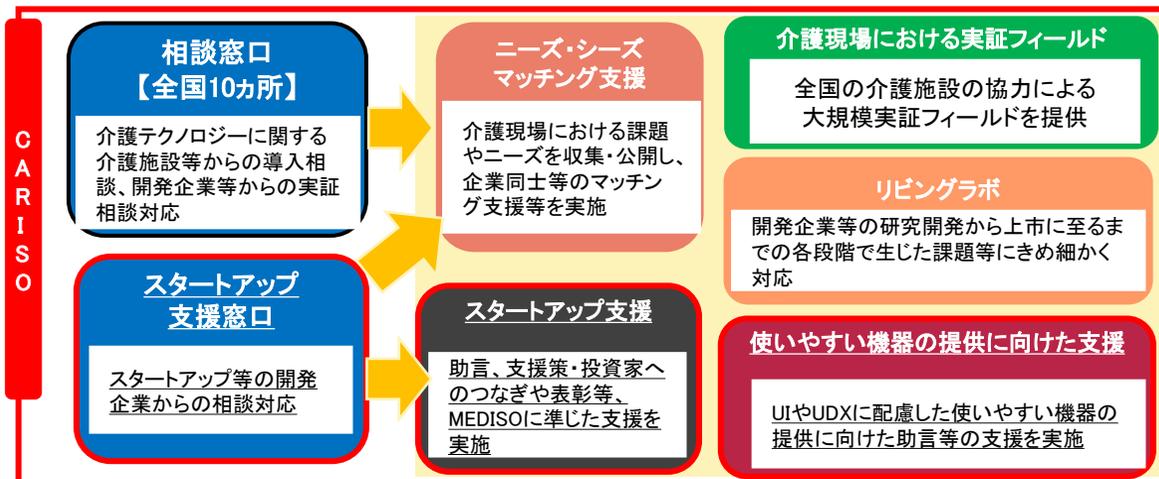
【令和6年度補正予算の主な実施内容】

○開発・実証・普及広報のプラットフォーム事業の見直し等

- ・地域における生産性向上の取組に関する支援（国における情報収集・提供・調査研究等）
- ・CARISOの立ち上げ準備
- ・大阪・関西万博での効果的な取り組みの情報発信に係る展示の実施

○実証事業

- ・更なるエビデンスの充実に向けた、テクノロジーの導入等による生産性向上に関する実証



地域少子化対策重点推進交付金

令和6年度補正予算額

83億円

① 施策の目的

地域の実情・課題に応じて地方公共団体が実施する取組を重点的に支援することで、地域における少子化対策を推進する。

② 施策の概要

結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組、結婚に伴う経済的負担を軽減するための取組について、地方公共団体が実施するものを交付金により支援する。

③ 施策の具体的内容

1 地域少子化対策重点推進事業

結婚、子育てに関する地方公共団体の取組(結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組)を支援する。

- (1) ライフデザイン・結婚支援重点推進事業 (補助率: 2/3・3/4)
- (2) 結婚支援コンシェルジュ事業 (補助率: 3/4)
- (3) 結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業(補助率: 1/2・2/3)

2 結婚新生活支援事業

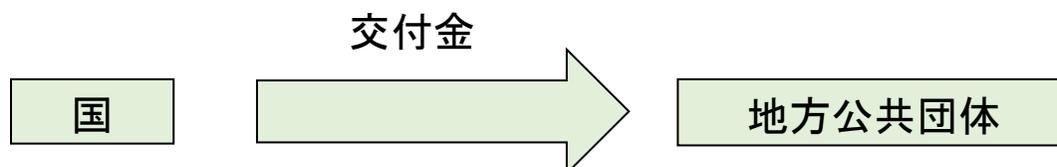
結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、地方公共団体が新婚世帯を対象に家賃・引越費用等を補助する取組を支援する。(補助率: 1/2・2/3)

【対象世帯所得】500万円未満

【交付上限額】夫婦共に29歳以下: 60万円

夫婦共に39歳以下(上記世帯を除く): 30万円

<事業スキーム>



地域で安心して妊娠・出産できる環境の整備

令和6年度補正予算額

46億円

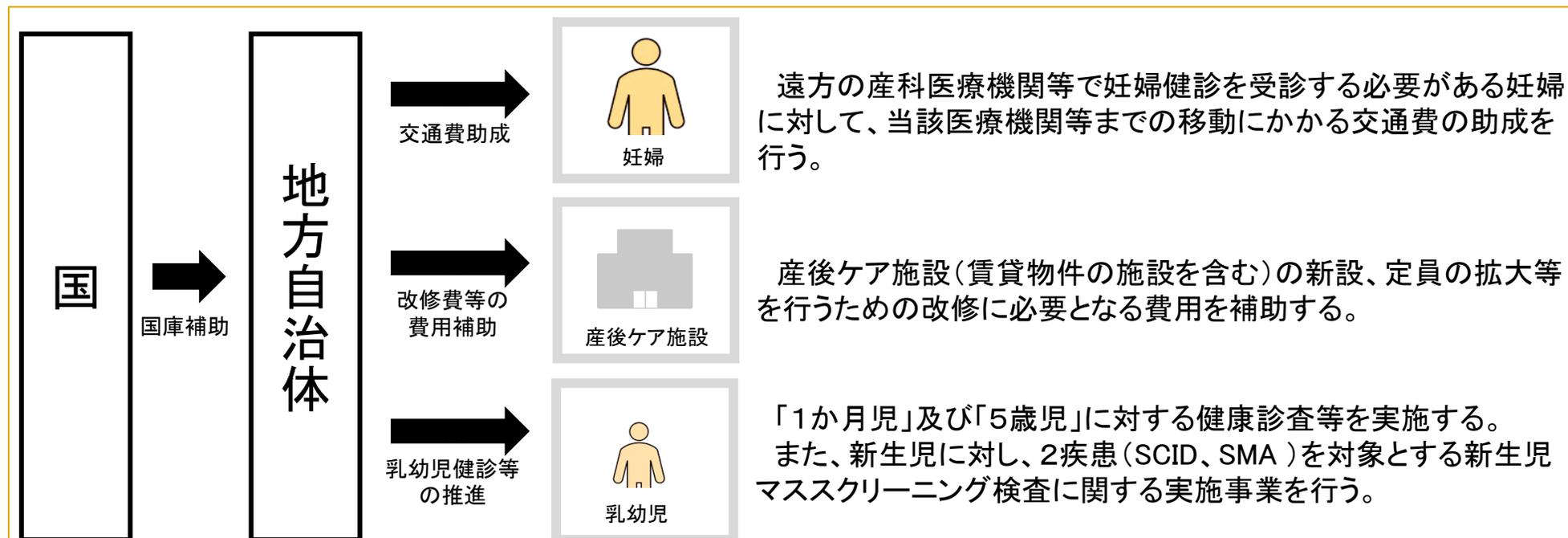
① 施策の目的

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進するため、地域で安心して妊娠・出産できる環境の整備を図る。

② 施策の概要

地域で安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、地方自治体において①遠方で妊婦健診を受診する妊婦に対する交通費の助成、②産後ケア施設の改修費等の費用補助、③乳幼児健診や新生児マススクリーニング検査の推進などを行うための支援を実施する。

③ 施策の具体的内容



※このほか、妊産婦等の利便性の向上などを図るため、母子保健分野のデジタル化の取組等を進める。

持続可能な物流を支える物流効率化実証事業

令和6年度補正予算額

23億円

① 施策の目的

「物流2024年問題」への対応として、2024年4月に改正物流法が成立。全荷主に対し、物流効率化のための取組を義務づける中、物流効率化に資する取組への補助を通じて、物流効率化を促す。

② 施策の概要

企業規模を問わず、複数企業が連携した物流効率化に資する取組に対し、物流施設の自動化・機械化に資する機器・システムの導入、プラットフォームの構築等に係る実証費用を補助する。また買物困難者対策を支援するため、自動配送ロボットの実証実験等を補助する。

③ 施策の具体的内容

事業スキーム



補助
(定額)

民間企業等

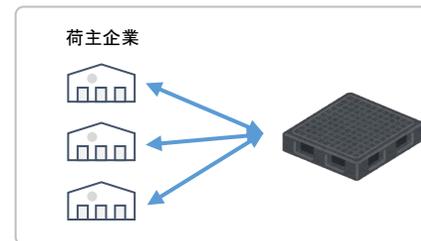
補助
(1/2)

民間企業等

事業例

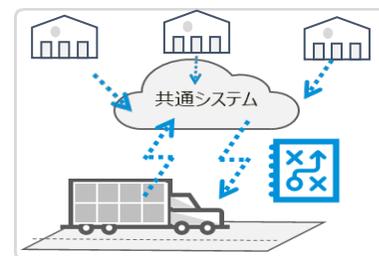
○パレット(物流資材)の統一

サプライヤー毎にバラバラの資材で納入が行われていたが、複数の荷主において、業界標準パレットを採用。



○共同輸配送

業界内や業界を超えた荷主・物流事業者による、共同輸配送の実施に向けた共通システムを構築。 データ収集、ルート設計等の共同輸配送の実現に向けた実証を実施。



地域の移動課題解決に向けた自動運転サービス開発・実証支援事業

令和6年度補正予算額 70億円

① 施策の目的

地域の移動課題が顕在化する中、新たな自動運転移動サービスの社会実装を通じて、地域における移動課題の解決とモビリティ産業の創出を目的とする。

② 施策の概要

全国への展開に対応可能な日本発「自動運転標準モデル」を構築するとともに、SDV・自動運転の開発高速化に必要な「オープンデータセット」を構築する。

③ 施策の具体的内容

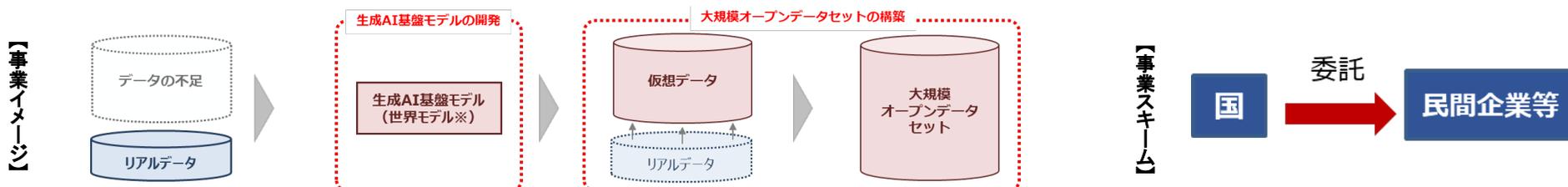
(1) 全国への展開に対応可能な日本発「自動運転標準モデル」の構築

自動運転タクシーの社会実装を加速するため、自動運転に必要なハードウェアやソフトウェア、安全性評価手法等の開発ツールを整備し、都市・地方・過疎地域など多様な環境に対応できる「自動運転標準モデル」を構築する。



(2) SDV・自動運転の開発高速化に必要な「オープンデータセット」の構築

SDV・自動運転の開発に必要なデータ量の不足を克服するため、リアルデータから仮想データを生成するための生成AI基盤モデルを開発するとともに、生成した仮想データとリアルデータを組み合わせた大規模オープンデータセットを民間事業者が活用可能な形で構築する。



※ 世界モデル: 現実世界の物理法則や因果関係、物体間の相互作用などの外界の仕組みを理解し、現在の観測から将来や未知の状況を予測できるモデル

「交通空白」の解消等に向けた 地域交通のリ・デザインの全面展開

令和6年度補正予算額 ○地域公共交通確保維持改善事業費： 326億円
 ○社会資本整備総合交付金(地域交通関係)：612億円の内数
 ○鉄道施設総合安全対策事業費： 69億円の内数

① 施策の目的

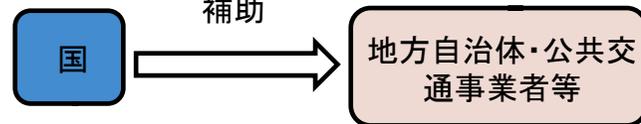
「地方創生の基盤」である地域交通について、地域のバス・鉄道の減便・廃止や運転者の不足といった状況を踏まえ、「交通空白」の解消等に向け、全国で地域の「移動の足」の確保等を行う。

② 施策の概要

「交通空白」解消に向けた日本版・公共ライドシェア等の取組強化や、多様な地域の関係者による連携・協働の取組、自動運転の社会実装やMaaS等の交通DX・GX推進、運転手等の人材確保、ローカル鉄道の再構築等に係る支援により、地域交通のリ・デザインを全国的に展開する。

③ 施策の具体的内容

＜施策の主なスキーム＞



＜事業イメージ＞

●「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

・「交通空白」の課題がある自治体において、都道府県が先導する場合も含め、公共/日本版ライドシェア導入等を総合的に後押し
 (調査・計画策定・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援)



・地域の多様な主体の連携・協働による「共創」実証運行、MaaSの広域化等支援

・『「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム』

パイロットプロジェクト推進

(官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開)

○支援対象事業者

地方自治体、鉄軌道事業者、バス事業者、タクシー事業者、旅客船事業者、航空運送事業者(地域航空)等

※一部、民間執行団体を含む

※社会資本整備総合交付金の支援対象は地方公共団体

●交通DX・GXによる省力化・経営改善支援 ●ローカル鉄道再構築



●自動運転の社会実装に向けた支援



●地域公共交通再構築事業

(社会資本整備総合交付金)

EV車両・自動運転車両などの先進車両導入支援



●交通分野における人材確保支援

●生活の基盤となる地域公共交通の維持確保 等

買物サービスの確保のための地域と民間事業者の連携に関する調査研究事業

令和6年度補正予算額 0.5億円

① 施策の目的

人口減少地域における買物サービスの確保に向けて、地域と民間事業者の連携に関する調査研究を行う。

② 施策の概要

人口減少地域における買物サービスの確保に向けて、移動販売などを地域と民間事業者が連携して実施する取組について、調査研究を実施。

③ 施策の具体的内容

<現状と課題>

- 人口減少に伴う、商店の閉店等により、地域住民の日常の買物の機会の確保が課題となってきた
- 一方、このような課題に対応するため、移動販売などを地域と民間事業者が連携して実施する取組が出てきている
- 今後も人口減少が見込まれる中、地域住民・地元自治体と民間事業者が連携した買物サービスの効果的な普及・展開を図る必要がある

<事業概要>

- 地域と民間事業者が連携した先進事例を調査研究
 - ・地域住民・地元自治体と民間事業者が連携した事例を調査
 - ・民間事業者のビジネスモデルや課題を調査



など

- 地域と民間事業者が連携した取組の見える化
- 地方自治体や地域運営組織等への情報提供、普及・展開

<地域と民間事業者が連携した取組事例>



移動販売・宅配事業の取組

- 地元住民を社員とする一般社団法人が、
- 地元スーパーと連携して、販売代行による移動販売を実施
 - 民間事業者と連携して、宅配事業を実施(地域で整備した拠点倉庫に配送された商品を配送代行により個配)



店舗設置の取組

- 地元スーパーの閉店にあたり、
- 地区振興協議会が、自治体からの支援を受けて、分庁舎内にスーパーを開設
 - 店舗の運営は、民間事業者に委託して実施



訪日外国人旅行者受入環境整備に向けた緊急対策

令和6年度補正予算額 158億円

① 施策の目的

国内外の観光需要の堅調な回復を捉えつつ、更なる消費拡大・地方誘客を促進するため、訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けた総合的な取組を実施する。

② 施策の概要

各地域が現在抱えている／今後抱えうるオーバーツーリズムに関する課題について、その未然防止・抑制に向けた様々な取組を総合的に支援する。

③ 施策の具体的内容

事業内容

①地域一体型：

地方公共団体／DMOが中心となり、地域の観光関係者や住民の参画を得つつ実施する取組を支援。

②実証・個別型：

地方公共団体／DMO／民間事業者等が主体となった取組を支援。（民間事業者等が主体となる場合、地方公共団体との連携が必須）

事業スキーム

・補助対象：国→民間事業者（事務局）

→①地方公共団体、DMO

補助率等：1地域あたり400万円まで定額、補助率2/3^(※)、1/2、上限額：8,000万円

※申請主体が持続可能な観光に取り組む地域である場合（日本版持続可能な観光ガイドラインロゴマークを取得済又は取得予定）

→②地方公共団体、DMO、民間事業者等

補助率等：1/2、上限額：5,000万円

※上記の他、観光地における交通空白の解消・観光客の二次交通確保、ユニバーサルツーリズムの促進、観光施設等の避難所機能等の強化等、観光地・観光産業における人材不足対策、宿泊施設のサステナビリティ強化、観光産業の事業再編・経営改善促進等の取組を支援する。

事業イメージ



航空燃料の安定供給に資するサプライチェーン整備支援事業

令和6年度補正予算額 7.9億円

① 施策の目的

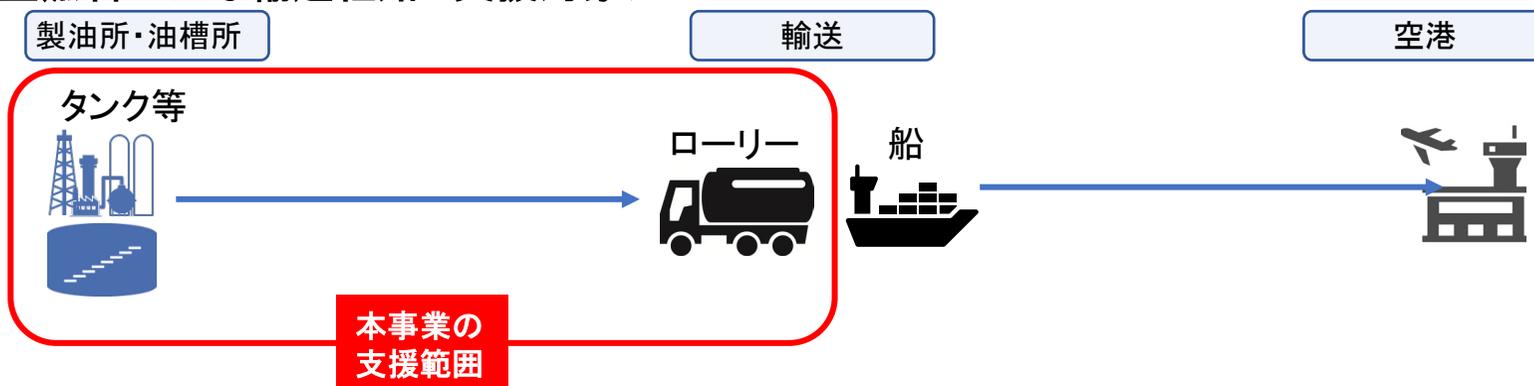
航空燃料の需要が急激に回復する中、航空燃料の安定供給に支障が生じる恐れがあるところ、近隣の製油所やローリー等の整備を支援し、国内線を含めた航空燃料の安定的な供給を実現する。

② 施策の概要

製油所等からの供給能力確保に資する航空燃料用のタンクや、出荷設備の増強、製油所等から空港に航空燃料を配送するためのローリー等の設備投資を支援する。

③ 施策の具体的内容

<航空燃料の主な輸送経路と支援対象>



<支援スキーム>



電子渡航認証制度の導入に向けた調査等準備の促進

令和6年度補正予算額 0.55億円

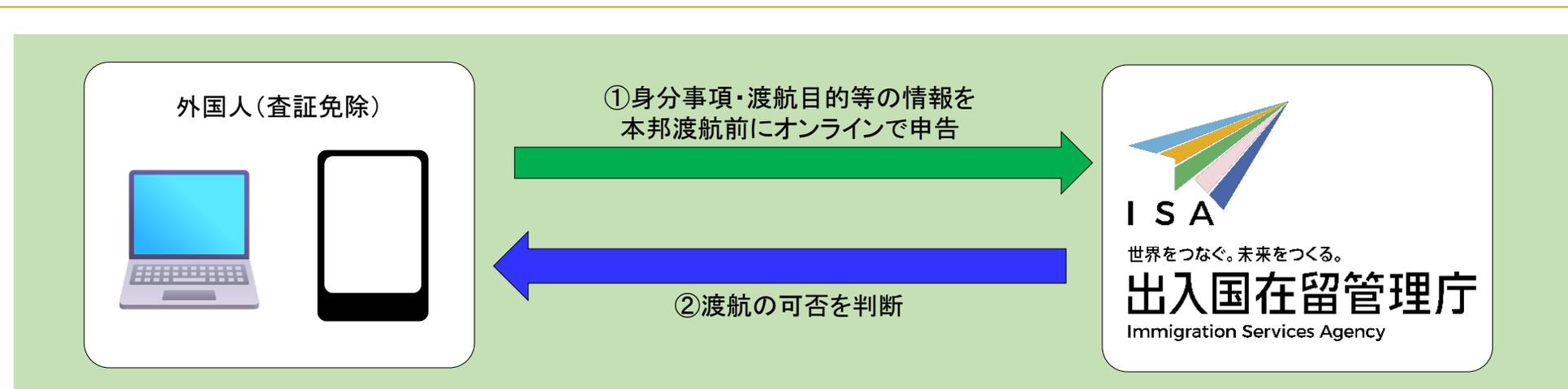
① 施策の目的

2030年(令和12年)に訪日外国人旅行者数6,000万人を目指す政府目標を踏まえて、円滑かつ厳格な出入国在留管理の早期実現を図る。

② 施策の概要

査証免除の外国人に、身分事項、渡航目的、活動内容等の情報を電子的方法であらかじめ申告させ、渡航の可否を判断する仕組みを導入するために、諸外国の事例調査等を行う。

③ 施策の具体的内容



- ・問題のある外国人の入国を未然に防止
- ・問題のない外国人の入国審査の円滑化

地方への人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造

令和6年度補正予算額 26.4億円

① 施策の目的

地方への人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造を推進する。

② 施策の概要

ローカル10,000プロジェクト等の推進、大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの支援、地域おこし協力隊の強化、地域活性化起業人のマッチング支援を図る。

③ 施策の具体的内容

ローカル10,000プロジェクト等の推進 21.1億円

- ・産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。
- ・新たに「女性・若者活躍」に関する事業を重点支援。
- ・ローカルスタートアップ等のための地域のネットワークづくりを推進するため、中間支援組織と自治体とのマッチングセミナー等を開催。

大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト 2.8億円

- ・大学等と地域が連携して地域課題解決プロジェクトのモデル事例の創出・横展開、プラットフォームの構築を推進。

地域おこし協力隊の強化 1.5億円

- ・令和8年度までに現役隊員数を1万人にするという目標の達成に向け、インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を若者層やシニア層等のターゲットに応じて戦略的に実施する「戦略的広報」の取組を強化。
- ・地域おこし協力隊の活用を検討する地方自治体へ助言等を行う「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を強化。

地域活性化起業人のマッチング支援 1.0億円

- ・官民連携により、企業の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、地方公共団体、企業の双方が地域活性化起業人制度を有効かつ円滑に活用できるよう、マッチング支援のプラットフォームを構築するとともに、より効果的に自治体と企業のマッチングを進めるため、マッチングセミナーを開催。

稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

令和6年度補正予算額 122.18億円

① 施策の目的

地方経済の成長に向け、多様な暮らし方・働き方を支える人間中心のコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりとあわせ、地域産業を支える環境を整備することにより、地方の潜在能力を最大限に引き出す取組を進める。

② 施策の概要

地方経済を支える稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりに向けて、立地適正化計画の実効性を高め、必要な都市機能の誘導・整備、ウォークアブル空間の形成、産業基盤の整備、都市の骨格となる公共交通ネットワークの確保等に向けた取組を支援する。

③ 施策の具体的内容

支援制度

・都市構造再編集中支援事業 ・都市再生整備計画事業 ・まちなかウォークアブル推進事業
 ・市街地再開発事業等 ・都市・地域交通戦略推進事業 ・都市再生区画整理事業 ・防災・省エネまちづくり緊急促進事業 等

【都市構造再編集中支援事業】

<事業内容>
 「立地適正化計画」に基づく公共公益施設の誘導・整備
 <事業主体>
 地方公共団体 等



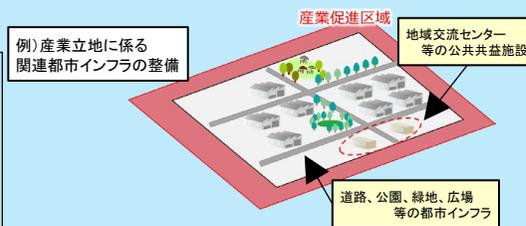
【まちなかウォークアブル推進事業】

<事業内容>
 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出に向けて、官民連携により公共空間を一体的に整備
 <事業主体>
 地方公共団体 等



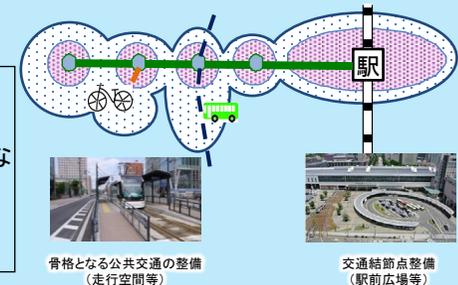
【都市再生整備計画事業】

<事業内容>
 歴史・文化・地域資源等の特性を活かした個性あふれるまちづくりにむけて、公共公益施設等を一体的に整備
 <事業主体>
 地方公共団体 等



【都市・地域交通戦略推進事業】

<事業内容>
 都心拠点や地域生活拠点における都市交通や拠点間を結ぶ都市の骨格となる公共交通に関する空間等の整備
 <事業主体>
 地方公共団体 等



●立地適正化計画の実効性向上

データに基づく、多様な都市課題の解決に資する改善方策を提示し、実効性の高いコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの横展開を推進

民間資金等活用事業調査費補助金 (PPP/PFI案件化促進)

令和6年度補正予算額 1.8億円

① 施策の目的

地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する費用を助成することにより、PPP/PFI事業の案件形成を促進し、事業規模30兆円及び事業件数10年ターゲットの達成に向けた取組を加速する。

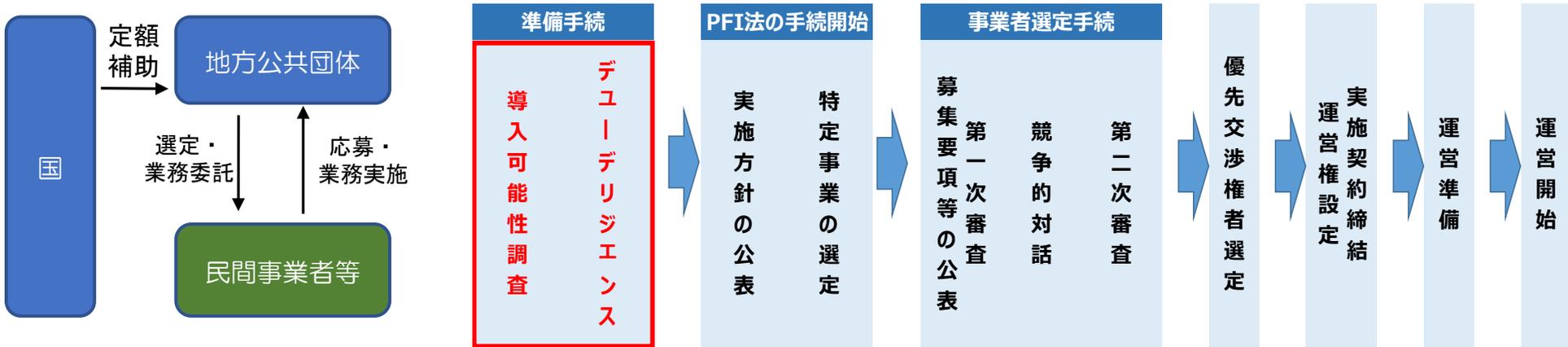
② 施策の概要

公共施設等運営事業等を推進するため、地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する導入可能性調査やデューデリジェンスの調査委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進。

③ 施策の具体的内容

- 公共施設等運営事業等の推進に係る準備費用を支援する。
 - ・対象者 : 公共施設等運営事業をはじめとするPPP/PFI事業の導入検討している地方公共団体
 - ・対象経費: コスト削減及び収入増加効果等の算出費用、対象資産の評価に係る費用 等

【公共施設等運営事業の検討プロセス (例)】



特定有人国境離島地域社会維持推進交付金

令和6年度補正予算額 5.4億円

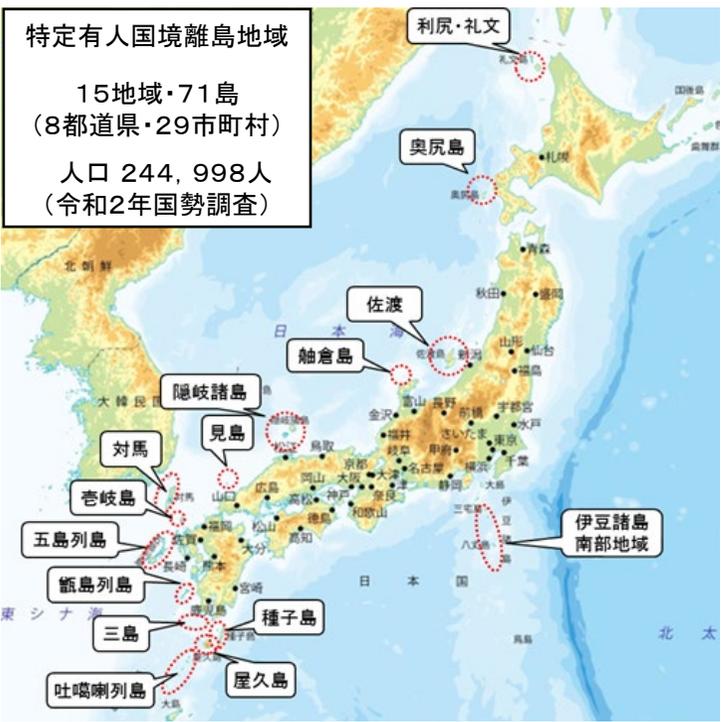
① 施策の目的

昨今の燃料高騰の影響は大きく、離島地域の住民や事業者の負担となっている。こうした状況を踏まえ、本施策により、農林水産業をはじめ、産業の活発化や継続的な居住が可能となる環境を整備し、地域社会の維持につなげる。

② 施策の概要

- ①住民の足の確保を図るため、燃料高騰に伴う運賃値上げ等に対し、必要となる費用を支援。
- ②燃料高騰により農水産品の移出等に係る輸送費の上昇が見込まれる事業者に対し、必要となる費用を支援。

③ 施策の具体的内容



●施策のスキーム



●施策内容

- ① 運賃低廉化事業において、住民の足の確保を図るため、燃料高騰に伴う運賃値上げ等に対し、必要となる費用を支援する。
- ② 輸送コスト支援事業において、燃料高騰により輸送費の上昇が見込まれる事業者に対し、必要となる費用を支援する。

国立劇場再整備

令和6年度補正予算額 200億円

① 施策の目的

我が国の伝統芸能が世界に発信・継承され、我が国の経済成長をも牽引するよう、文化の拠点としての機能強化、文化観光拠点としての機能強化を図り、国立劇場の速やかな開場を実現する。

② 施策の概要

国立劇場の施設整備及び維持管理・運営支援をPFI事業により実施。我が国の伝統芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等とともに、伝統芸能の魅力の国内外への発信、インバウンド促進等の文化拠点、文化観光拠点として再整備を行う。

③ 施策の具体的内容

- 再整備に当たっては、伝統芸能の伝承と創造に係る機能強化、文化観光拠点としての機能強化、周辺地域との調和等を図る。
- 2度の入札不成立や建設費の高騰・建設市場の動向を踏まえ、劇場の整備内容を見直す必要があり、次回入札に向け、劇場施設において現時点で確実に見込まれる再整備費用の物価高騰相当分について、必要な財政措置を行う。
※閉場期間中に国立劇場が行う公演に係る代替劇場使用料等については別途支援している。



閉場中の国立劇場

【今後の予定】

- 早期の再開場に向け、令和6年度より日本芸術文化振興会において入札準備に着手する。

クリエイター等支援事業(育成プログラム構築・実践)

令和6年度補正予算額

95億円

① 施策の目的

「クリエイターの育成から映像制作、海外展開までを複数年度にわたり一体的に支援」とされた経済対策を踏まえ、教育機関のコンテンツ人材育成機能強化や、現在活躍している社会人の創造・海外展開力強化を行う。

② 施策の概要

独立行政法人日本芸術文化振興会に設置する「文化芸術活動基盤強化基金」を活用して、5年程度の活動目的の下で、3年程度弾力的かつ複数年度にわたって人材育成を行うとともに、経産省事業とあわせて、シームレスな枠組みで戦略的に海外展開等を推進する。

③ 施策の具体的内容

クリエイター等の国内外での活躍を促進するためには、クリエイター(漫画家、アニメーター、作曲家、脚本家等)や海外展開に長けた専門人材(編集者、プロデューサー等)が、創造活動の企画開発・発信・交渉・IP開発・ライセンス管理・先端技術を活用した制作等に必要なスキルを身につける必要があり、以下の取組を実施。
【分野:マンガ、アニメ、ゲーム、映画、音楽、舞台 等】

コンテンツ分野における産学官連携による教育機関の機能強化支援

大学・専門学校と企業・関係団体等が連携して、上記のスキルを可視化するとともに、これらを海外も含めた実践の場で習得する育成プログラム等を開発・実装化する取組を一貫して支援。

育成対象

・クリエイターとして国際的な活躍を目指す者等

申請対象

・大学・大学院・専門学校等教育機関と企業・団体等との連携による取組【補助型】、
・業界統括団体が大学・専門学校等教育機関と連携して行う取組【委託型】

コンテンツ創造・海外展開のための実践的な社会人育成支援

コンテンツ関係企業・団体等が、上記のスキルを海外も含めた実践の場で習得する育成プログラム等を開発・実装化する取組を一貫して支援。

育成対象

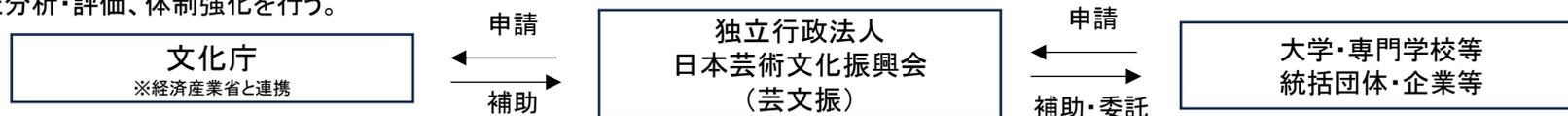
・国内で一定の制作・発表経験があるクリエイター等で今後、国際的な企画・制作・発信を希望する監督・プロデューサー・脚本家・編集者等

申請対象

・クリエイター等を海外の人材育成関係機関において企画制作も含め育成支援を行う統括的な団体【委託型】、企業等【補助型】

一元的な情報発信・相談・調査研究機能を強化するための体制強化

文化庁・経済産業省のクリエイター等支援施策の基金への統合・強化に当たり、相談窓口・情報発信の一元化、専門的な審査体制とアドバイザー配置、国際的な動向を含めた分析・評価、体制強化を行う。



メディア芸術ナショナルセンター(仮称)の機能を有する拠点の整備

令和6年度補正予算額

1億円

① 施策の目的

「メディア芸術ナショナルセンター(仮称)の機能を有する収蔵施設を整備するとともに、産業界と連携し、保存・活用のための調査研究を進める」とされた経済対策を踏まえ、マンガ・アニメ等中間生成物の散逸・流出等を防ぐための保存・継承等を促進。

② 施策の概要

保存の緊急性の高い中間生成物等を計画的に受け入れ、温湿度管理等適切な環境で保存・修復等を行う施設を整備するとともに、中間生成物等の適切な保存に関する調査研究を実施。

③ 施策の具体的内容

○散逸・流出等を防ぐ収蔵施設の整備

(独)国立美術館・国立映画アーカイブ相模原分館における中間生成物等の収蔵施設の基本設計を実施

・施策のスキーム図



国立映画アーカイブ相模原分館に整備

・今後のスケジュール(目途)

- R7年度～基本設計
- R8年度～実施設計・地質調査等
- R9年度(2027)～建設開始
- R12年度(2030)収蔵庫設置

○マンガ・アニメ等中間生成物保存等調査研究事業

散逸・劣化の防止が特に必要な「緊要性」の高いマンガ原画やアニメセル画といった中間生成物等の数量・内容や劣化状態の把握、温湿度等保存環境等に関する調査研究を実施

・施策のスキーム図



保存科学に関する研究



権利確認を含めた貴重資料の把握

図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業

令和6年度補正予算額 0.5億円

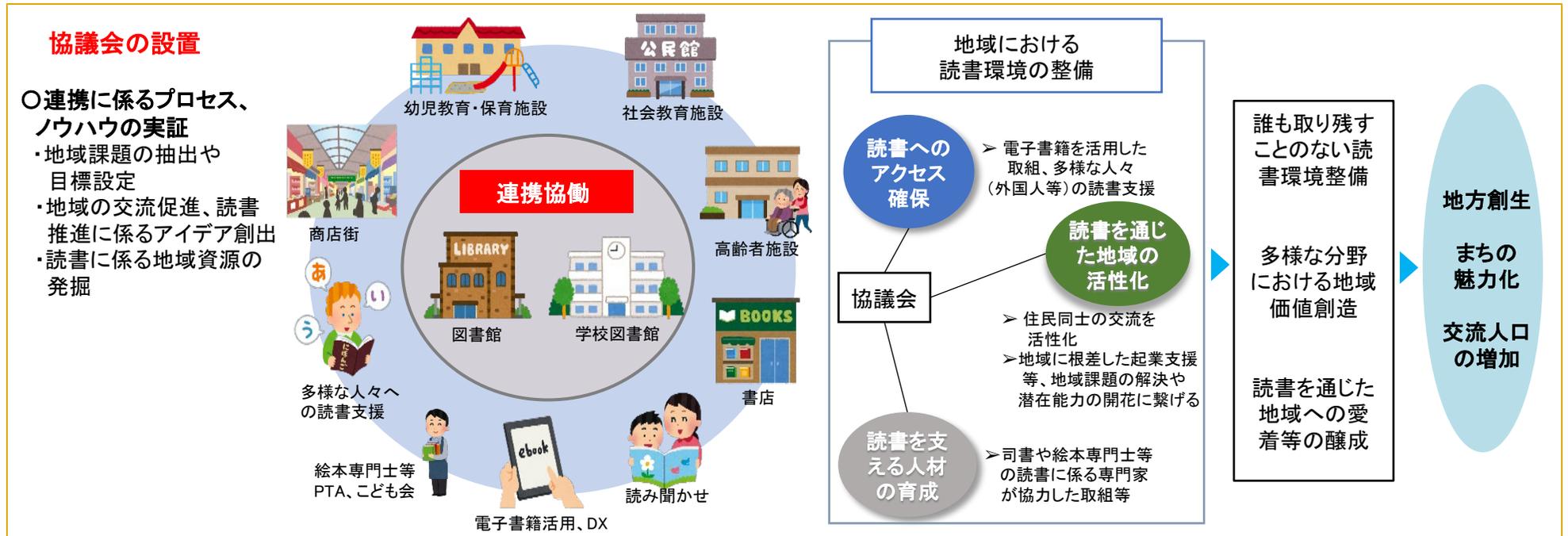
① 施策の目的

子どものみならず、成人の読書離れも深刻化する中、図書館や書店等のない地域もあるなど、読書環境には地域間格差も見られている。このため、地域に根差した読書環境の整備を行うことで、図書館・学校図書館を中核とした地方創生の実現に取り組む。

② 施策の概要

- ・図書館と学校図書館、書店を含む地域の様々な関係機関の連携協働による読書活動を促進し、地方創生に資する読書を通じたまちづくりのモデル事業を実施するとともに、連携促進に向けた課題に係る実態調査等を行う。(モデル事業:6箇所×6百万円、実態調査:6百万円)
- ・公立図書館等を対象に、障害者サービスにかかる体制整備や視覚障害者等の利用しやすい書籍に関する調査研究等を実施。(9百万円)

③ 施策の具体的内容



国際大会を契機としたパラスポーツ振興

令和6年度補正予算額

1億円

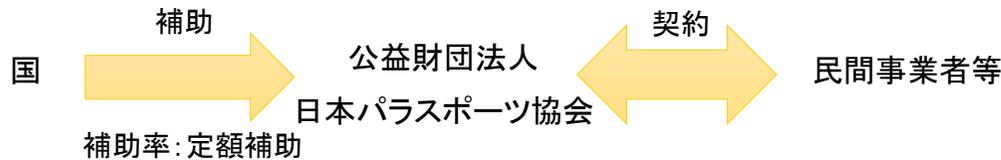
① 施策の目的

東京2025デフリンピックを契機としたデフスポーツの機運醸成に向けた取組により、スポーツを通じた共生社会の実現を図る。

② 施策の概要

聴覚障害者の国際スポーツ大会である東京2025デフリンピックが我が国で初めて開催されることを契機に、全国各地で開催されるデフスポーツ体験やデフスポーツ選手との交流会等のイベントを支援することで、デフスポーツの機運醸成を図る。

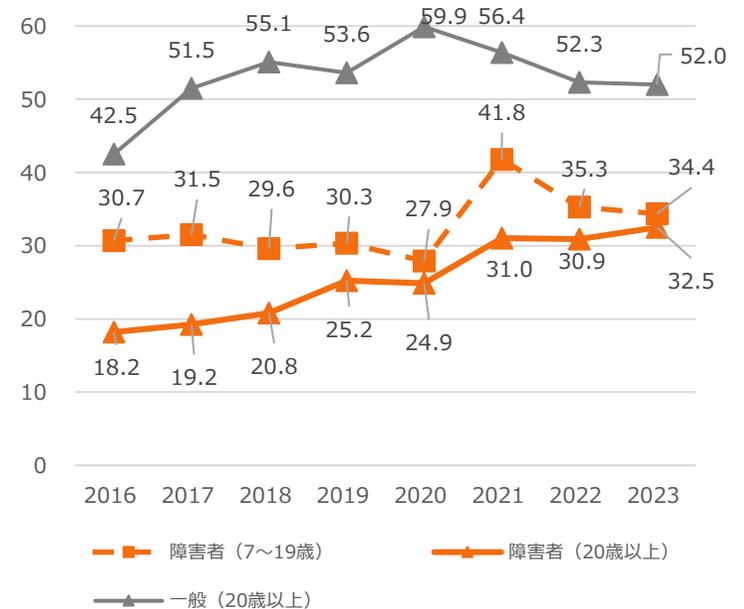
③ 施策の具体的内容



成果インパクト(国民・社会への影響)

東京2025デフリンピックを契機としたデフスポーツの機運醸成に向けた取組により、スポーツを通じた共生社会の実現を図る。

スポーツ実施率の推移(週1日以上)



「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」
(平成28年度～令和5年度)

地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業

令和6年度補正予算額

58億円

① 施策の目的

人口減少が進む中でもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を推進し、ドローン航路、自動運転サービス支援道、インフラ管理DXの各プロジェクトについて全国展開を抜本的に加速するとともに、奥能登版デジタルライフラインの整備を行う。

② 施策の概要

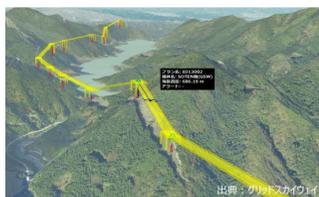
以下(1)、(2)の通り、「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、各プロジェクトの実施に必要なデータ連携システムの構築・機能拡充を行うとともに、実施するエリアを拡大し、全国展開を図る。加えて、令和6年能登半島地震を踏まえた、奥能登版デジタルライフラインとして、被災時の支援に必要な人、ハブ、支援物資等の情報把握の仕組みの構築を支援する。

(1)アーキテクチャ設計等：各プロジェクトに必要なアーキテクチャ(システム全体の見取り図)を設計するとともに、セキュリティインシデントへの対応フレームワークを構築する。

(2)プロジェクトに必要なシステム開発：社会実装に必要なシステムについて、(1)のアーキテクチャ設計を基に、データ連携システムの開発・拡張を行う。

③ 施策の具体的内容

①ドローン航路



出典：グッドスカイイ

②自動運転サービス支援道



出典：
ひたちBRT

③インフラ管理DX



<地面を透過して埋設物を表示> 出典：Earthbrain

④奥能登版デジライン



<事業スキーム>

(1)アーキテクチャ設計等



(2)プロジェクトに必要なデータ連携システム開発等



SPring-8 の高度化(SPring-8- II)

令和6年度補正予算額 170億円

① 施策の目的

次世代半導体やGX社会の実現など産業・社会の大きな転機を見据え、現行の約100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設 SPring-8- IIを整備することで、我が国のイノベーション創出に貢献。

② 施策の概要

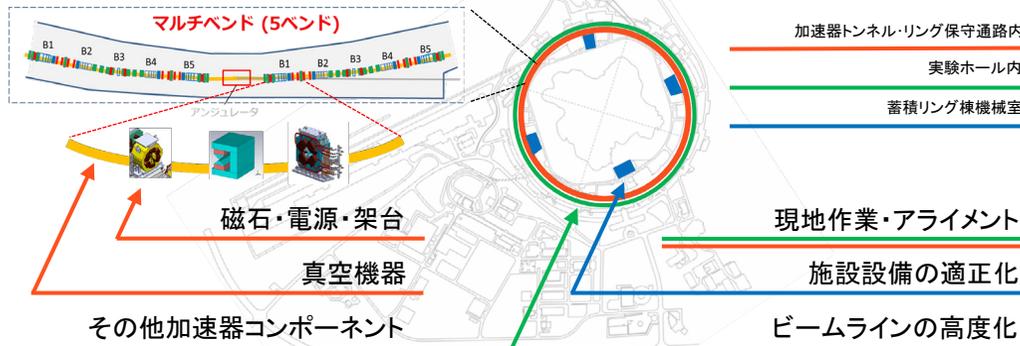
現行のSPring-8の約100倍の最高輝度を誇る世界最高性能を目指し、最新世代の加速器技術や省エネルギー技術を導入したSPring-8- IIを整備。実用分解能1nmが実現可能になるほか、実験時間も短縮され、次世代半導体やGX社会の実現など、我が国のイノベーション創出に貢献する。

③ 施策の具体的内容

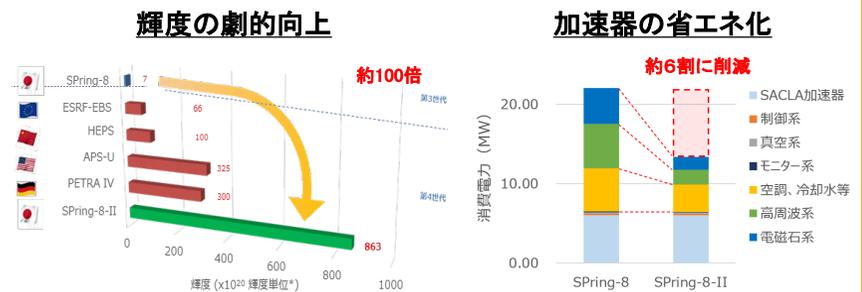
- 現行のSPring-8の約100倍の最高輝度を誇る世界トップ性能を目指し、第4世代の加速器テクノロジーや省エネルギー技術を導入する。NanoTerasuの整備で得られた知見を活かし、**約1年間の停止期間を含む5年間でSPring-8- IIの整備を行う。**

事業実施期間 令和6年度～令和10年度(予定) 交付先 (国研)理化学研究所

【SPring-8の高度化概要】



【技術革新の例】



【期待される成果】

- SPring-8- II から生み出される高輝度な放射光を利用することで、**従来よりも高精細なデータが短時間で取得可能になり、ビッグデータ時代の研究開発に対応可能**となる。
- 上記によって、**次世代半導体**の検査・分析や、**燃料電池**の研究開発、**サーキュラーエコノミーの実現**や**バイオモノづくり**等に大きく貢献することが見込まれる。

NanoTerasu の共用ビームライン増設

令和6年度補正予算額

8億円

① 施策の目的

共用促進法に基づく施設NanoTerasuについて、共用ビームラインの増設を進めることで、世界最高水準の軟X線向け放射光施設の性能を最大限生かした魅力的なイノベーション拠点とし、投資促進強化に貢献。

② 施策の概要

NanoTerasuから生み出される成果を最大化するため、燃料電池の開発をはじめとした汎用的かつ広範な研究分野に対応可能な、特にユーザーニーズの高いビームラインの整備に着手。NanoTerasuが産学官の集まる魅力あるイノベーション拠点となり、投資拡大の流れを強化。

③ 施策の具体的内容

世界最高水準の軟X線向け放射光施設の恩恵を最大限に享受するため、燃料電池の開発をはじめとした汎用的かつ広範な研究分野に対応可能な、特にユーザーニーズの高いビームラインの整備に着手する。

事業実施期間

令和6年度～令和8年度

交付先

(国研)量子科学技術研究開発機構

増設するビームラインで想定される成果
(燃料電池・リチウムイオン電池の例)



【これまでの課題】

既存の電池の研究が主で、新しい物質を多数探索することはできない。



【ビームラインの増設で可能になること】

高速解析により新しい電解質の広範な探索が可能となり、低消費電力の電池開発に貢献。



NanoTerasuの現在のビームライン本数

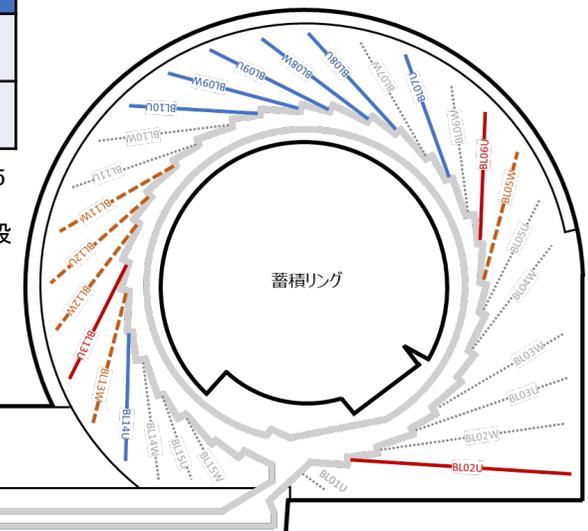
ビームライン		ポート数
フェーズ I* 整備	共用	3
	コアリジョン	7

* : 量子ビーム利用推進小委員会報告書(令和6年5月)にて、NanoTerasu整備期をフェーズ Iとし、フェーズ II～IVと段階的に共用ビームラインを増設していくことが望ましいとされている。今回の補正で、ユーザーニーズの高いフェーズ IIのうち1本の整備に着手。

— コアリジョンビームライン

— 共用ビームライン

- - - 共用ビームライン
(フェーズ IIにて増設検討)



「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備

令和6年度補正予算額

69億円

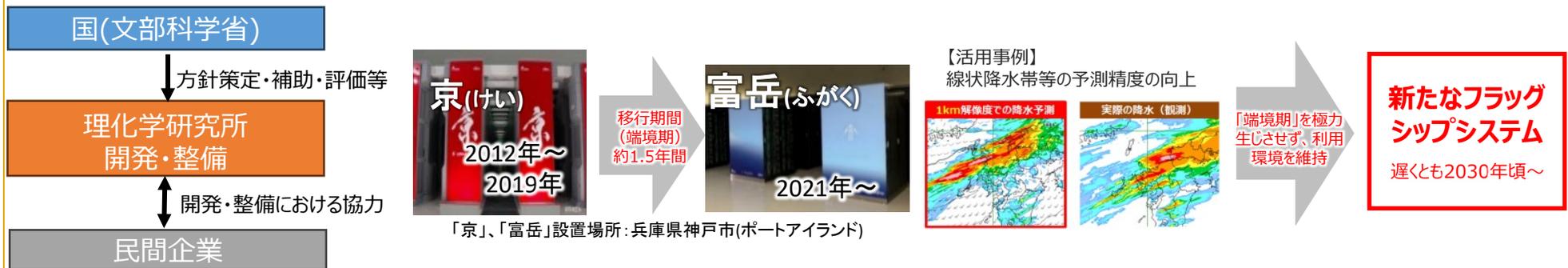
① 施策の目的

生成AIをはじめとする技術革新により、計算資源需要が急拡大・多様化することが予想される。産学官の利用者に対して世界最高水準の計算資源を提供し、卓越した研究成果の創出などに貢献する。

② 施策の概要

遅くとも令和12年(2030年)頃までの運転開始を目指して、理化学研究所を開発主体として、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備に着手する。

③ 施策の具体的内容



【システムの概要・性能の目安】

- 既存の「富岳」でのシミュレーション
→ 「富岳」の5～10倍以上の実効性能
- AIの学習・推論に必要な性能
→ 世界最高水準の利用環境(実効性能50EFLOPS以上)
- 電力性能の大幅向上により、上記の計算環境を提供
- CPUに加えて、GPUなどの加速部を導入

【開発・整備の手法、利用拡大に向けた取組】

- 「端境期」を極力生じさせず、利用環境を維持
- 適時・柔軟に入れ替え又は拡張可能とし、進化し続けるシステム
- 将来の需要増に大きく貢献し得る技術の評価・研究開発を実施

量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発

令和6年度補正予算額 15億円

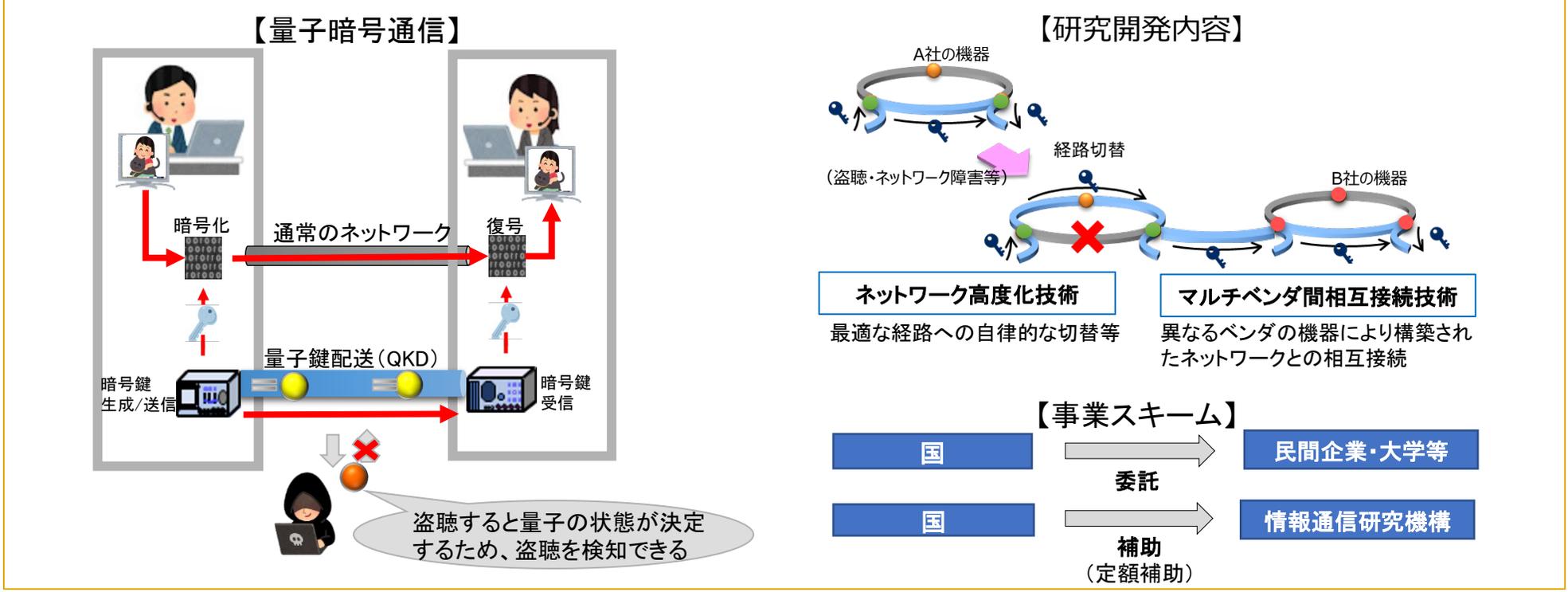
① 施策の目的

量子コンピュータの開発加速により、現行の暗号方式の危殆化が懸念されているため、量子コンピュータでも解読できない量子暗号通信技術の研究開発を推進し、2030年頃の社会実装を目指すとともに、国際競争力の強化を図る。

② 施策の概要

量子暗号通信の2030年頃の社会実装に向けて、ネットワーク高度化技術・マルチベンダ間相互接続技術等の研究開発、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)のテストベッドを活用した実証試験を実施。

③ 施策の具体的内容



フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進

令和6年度補正予算額

94億円

① 施策の目的

次世代のクリーンエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーについて、日本の技術・人材の海外流出を防ぎ、我が国のエネルギー安全保障政策に資するため。

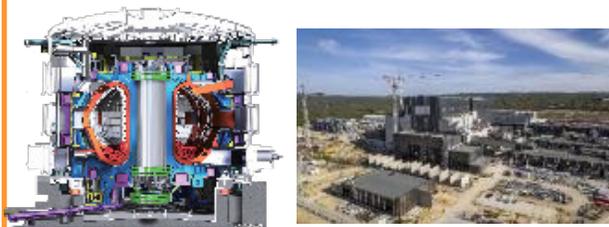
② 施策の概要

フュージョンエネルギーの早期実現に向け、国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行うITER計画、ITER計画を補完・支援する研究開発を行うBA(幅広いアプローチ)活動、原型炉実現に向けた基盤整備を推進する。

③ 施策の具体的内容

ITER計画

51億円



ITER外観図

ITERサイトの建設状況

- 国際約束に基づき、核融合実験炉ITERの建設・運転を通じて、フュージョンエネルギーの科学的・技術的実現性の確立を目指す。
- ITER計画の進捗状況等も踏まえ、ダイバータ(真空容器内で最も高い熱負荷を受ける排気装置)等の**主要機器の製作等を加速**する。

BA活動

41億円

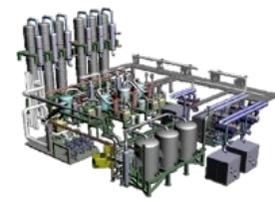


JT-60SA

- 日欧の国際約束に基づき、ITER計画を補完・支援するとともに、技術基盤を確立するための先進的研究開発を実施。
- 世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置、JT-60SAの令和7年度の加熱運転開始に向けて、本体機器等の整備を早期に進める。

原型炉基盤整備

3億円



安全試験施設・設備

- 原型炉実現に向けた基盤整備を加速するため、実規模技術開発のための試験施設・設備群の整備等を実施。
- 特に燃料を安全かつ適切に取り扱う技術や人材を培うための**安全試験施設・設備**の設計を早期に行うことにより、イノベーション拠点化を加速。

※外に、内閣府が進める「フュージョンエネルギーの早期実現と産業化を目指した推進体制の構築」に係る100億円を計上

科学研究費助成事業(科研費)における国際性・若手研究者支援の強化

令和6年度補正予算額

52億円

① 施策の目的

科学研究費助成事業(科研費)において、若手研究者への支援及び学術研究の国際化を加速させることにより、将来にわたってイノベーションの源泉となる多様な研究を強力に後押しし、我が国の研究力の相対的な低下傾向の改善を図ります。

② 施策の概要

若手研究者の応募が多い「基盤研究(B)・(C)」において「国際性」の評価基準を導入するとともに、若手研究者による国際性が高い研究課題を採択する「国際・若手支援強化枠」を創設することにより、国際性の高い研究に取り組む若手研究者の採択件数を増加させます。

③ 施策の具体的内容

【対象種目】

・基盤研究(B)

研究期間: 3~5年間

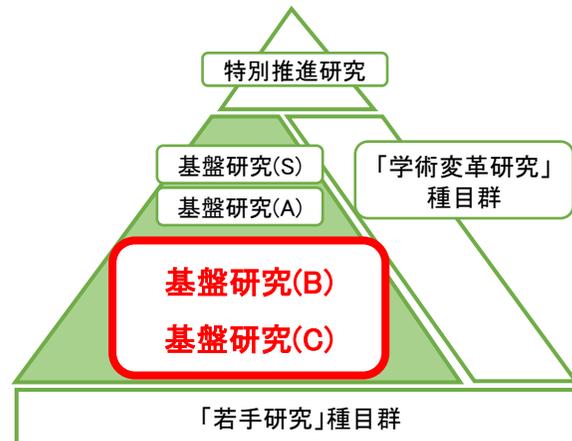
応募総額: 500万円~2,000万円以下

・基盤研究(C)

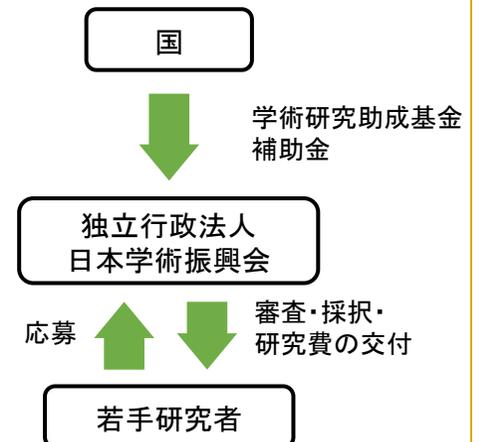
研究期間: 3~5年間

応募総額: 500万円以下

【科研費の研究種目の構成】



【事業スキーム】



創薬クラスターキャンパス整備事業

令和6年度補正予算額

70億円

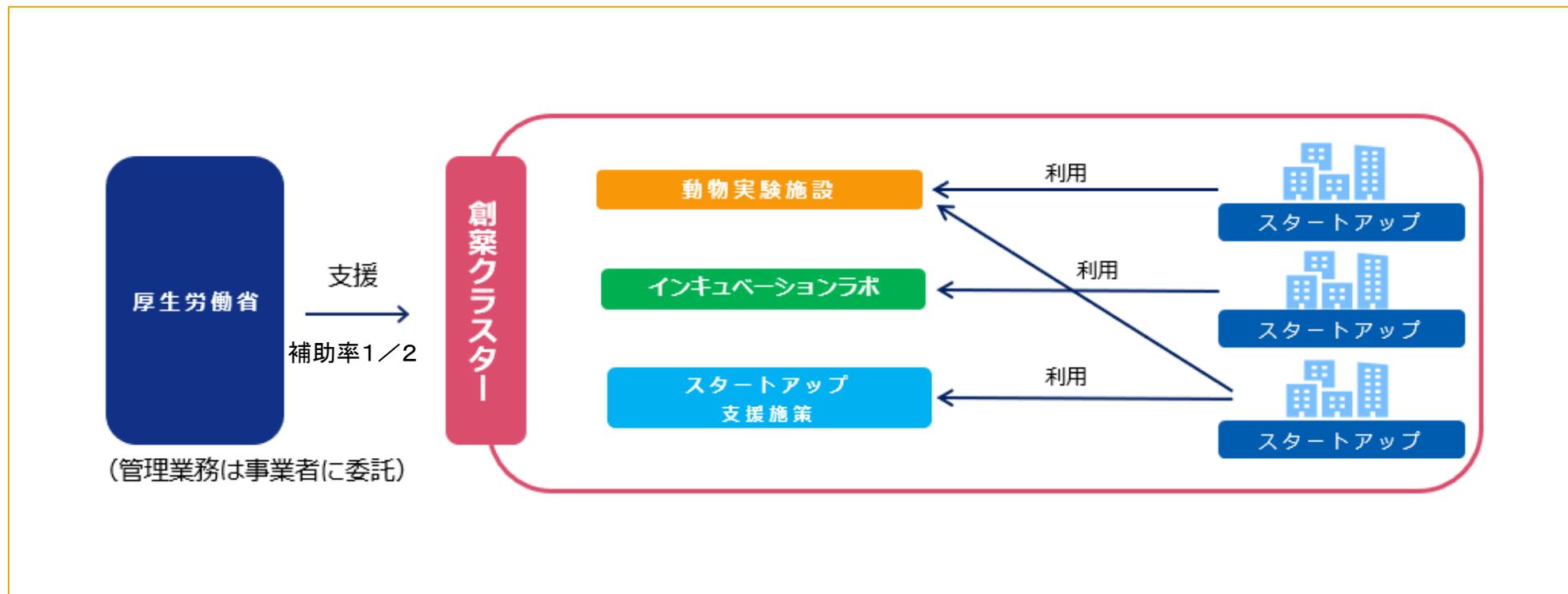
① 施策の目的

各地の創薬クラスターで不足しているスタートアップ等が使用する施設等への補助を行うことで、創薬クラスターの発展に繋げ、更なる民間投資の呼び水としてスタートアップの育成・発展を目指す。

② 施策の概要

各地の創薬クラスター内で不足している動物実験施設やインキュベーションラボの建設、スタートアップの成長に資する取組等に要する費用を支援する。

③ 施策の具体的内容



AMEDの研究開発支援の見直し

【制度・規制改革】

① 施策の目的

AMEDに対する研究開発支援について、調整費の柔軟な活用により各省補助等事業の間の連携を確保し切れ目ない支援を行うとともに、事業の検討段階から出口志向の研究開発マネジメントを行う。

② 施策の概要

基礎研究から臨床試験までの各段階において有望なシーズの企業導出を推進するため、AMED理事長の裁量で、事業間の切れ目や企業導出の手前にある有望シーズを支援・育成できるよう、「医療分野の研究開発関連の調整費」の一部を運営費交付金に充当するとともに、明確な出口／技術戦略を立て、切れ目ない支援や企業導出を効果的に行うための体制をAMED内に整備する。

③ 施策の具体的内容

- 現行の調整費が補助等事業への充当を通じ、研究開発の充実・前倒し等を行う運用としていたところ、運営費交付金から事業費に充当できるよう制度改革を行うことで、事業の枠組みや範囲に縛られない機動的な措置や、年度を超えた柔軟な支援を可能とする。
- AMEDの研究開発支援における各補助等事業の間の連携を確保するための仕組みとして、補助等事業の採択プロセスの柔軟な運用を行う「ペアリング」「マッチング」の仕組みを導入する。また、審査体制への産業界の参画、出口戦略の立案などの研究開発マネジメント機能の強化やメリハリあるGo/No Go判断の実施など運営機能の強化を行う。

【得られる効果】

5年後までに、AMEDにおけるシーズ導出件数及び連続的支援数を現状の203件／年から250件／年の水準に引き上げる。

（ペアリング・マッチングの
仕組みの構築・導入）



■ : 既存事業等
 ■ (点線) : 調整費の柔軟化

再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援補助金

令和6年度補正予算額 100億円

※ 国庫債務負担行為を含め総額383億円

① 施策の目的

再生・細胞医療・遺伝子治療製品を円滑に製造できる能力を国内に確保するため、CDMO（受託開発・製造事業者）の国内受託製造拠点の整備や製造人材育成に対しての補助を行う。

② 施策の概要

再生・細胞医療・遺伝子治療製品については、今後の市場拡大が最も見込まれているバイオ医薬品分野。また、iPS細胞など、我が国に優れた研究開発成果があり勝ち筋となり得る分野であり、今後の産業化が大いに期待されている。

本事業では、再生・細胞医療・遺伝子治療製品を受託製造する拠点を整備するとともに、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の次世代製造に必要な自動化装置や品質管理システム等の導入を促進する。同時に、我が国で不足している製造人材の育成・研修についても支援する。それにより、主に国内の創薬シーズに関して効率的かつ安定的な製造プロセス開発を促し、我が国の創薬力を強化する。また、我が国の製造技術を生かし、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の受託製造業を輸出産業とすることを旨とする。

③ 施策の具体的内容



後発医薬品の産業構造改革のための支援事業

令和6年度補正予算額

70億円

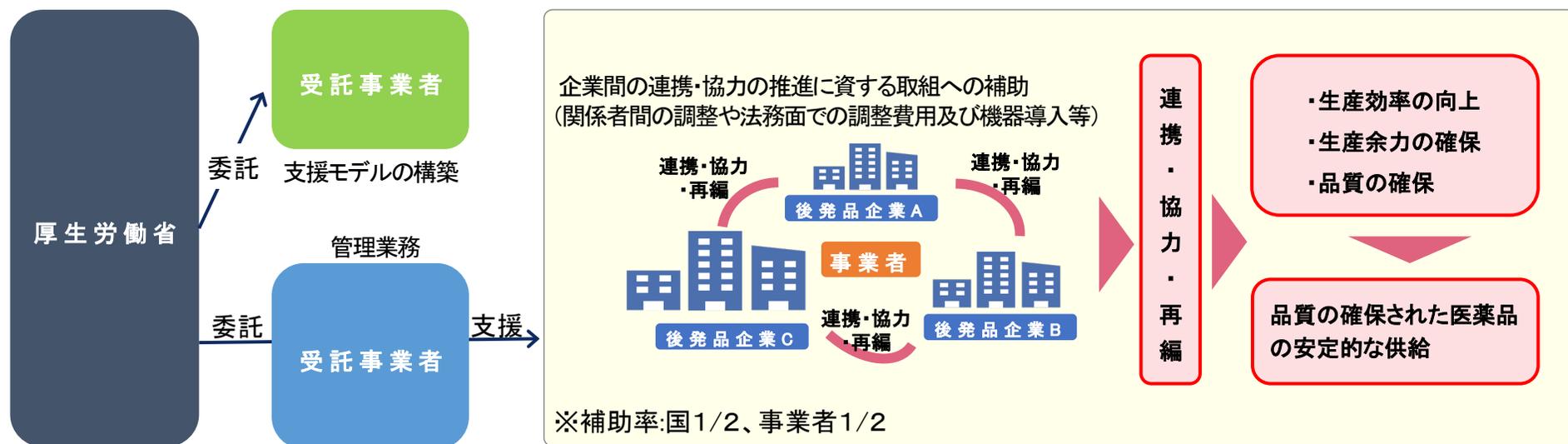
① 施策の目的

後発医薬品業界は、比較的小規模で、生産能力が限定的な後発医薬品企業が多い中で、少量多品目生産などの非効率な生産構造があることから、後発医薬品産業全体の構造的問題を解決し、品質の確保された医薬品の安定供給を目指す。

② 施策の概要

後発医薬品産業全体の構造的問題を解決し、品質の確保された医薬品を安定的に供給できるよう、品目統合などに向けて計画的に生産性向上に取り組む企業に対する必要な支援モデルを構築する。加えて、企業間の連携・協力・再編を強力に後押しするために国が企業の取組を認定する枠組みを設けるとともに、後発医薬品企業間の連携・協力・再編の推進に資する設備投資等への安定的・継続的な支援の在り方についてさらに検討を行う。

③ 施策の具体的内容



バイオ後続品の国内製造施設整備のための支援事業

令和6年度補正予算額

65億円

① 施策の目的

今後順次上市が見込まれるバイオ医薬品の後続品を我が国で製造し、医薬品産業の将来像も見据えながらバイオ医薬品産業を育成していくため、バイオ後続品の国内製造施設整備を推進する。

② 施策の概要

海外市場への展開も視野に入れ、バイオ後続品の開発・製造に取り組む場合、新規製造工場等の設備投資に必要な取組への支援を行い、バイオ医薬品産業を育成し、バイオ後続品の安定供給を実現する。

③ 施策の具体的内容



医薬品安定供給体制緊急整備事業

令和6年度補正予算額

20億円

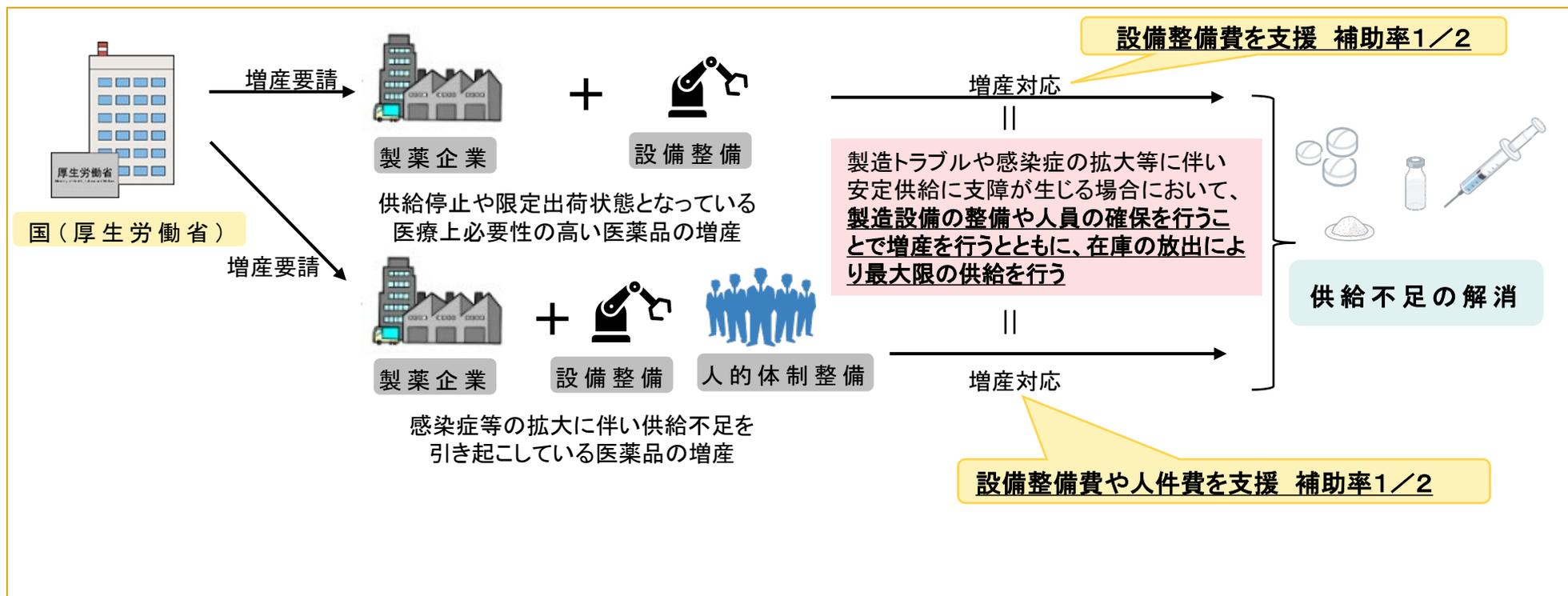
① 施策の目的

医療上必要不可欠な安定確保医薬品等に関して、現下の供給不足に対応するため、増産に必要な設備整備費及び人件費に対して緊急的に補助を行う。

② 施策の概要

供給不足が発生している、医療上必要不可欠な安定確保医薬品や感染症対策医薬品等に関して、増産に必要な設備整備費及び人件費に対して緊急的に補助を行う。

③ 施策の具体的内容



宇宙戦略基金

令和6年度補正予算額 3,000億円

① 施策の目的

本事業は、「輸送」「衛星等」「探査等」の3つの分野において「市場の拡大」、「社会課題解決」、「フロンティア開拓」の3つの出口に向け、宇宙技術戦略で抽出された技術項目を参照しつつ、技術開発テーマを設定し、スタートアップをはじめとする民間企業や大学等が複数年度（最大10年）にわたって大胆に技術開発に取り組めるよう、宇宙開発の中核的機関であるJAXAに基金を造成し、支援するものである。

② 施策の概要

- 我が国として民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を支援。
- 非宇宙のプレーヤの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速する。

③ 施策の具体的内容

<本制度のスキーム>

内閣府 経済産業省
文部科学省 総務省

基金造成

宇宙航空研究開発機構

委託・
補助金交付民間企業、スタートアップ、
大学・国研等

輸送

支援分野
(3Areas)

衛星等

探査等

【事業全体の目標(3Goals)】

- 宇宙関連市場の拡大(2030年代早期に4兆円⇒8兆円 等)
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
- 宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
- 宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

準天頂衛星システムの開発等

令和6年度補正予算額 137億円

① 施策の目的

準天頂衛星システムの7機体制確立、機能拡張、後継機整備に向けた開発及び11機体制に向けた検討の加速化により、高精度な位置・時刻情報の活用を通じた科学技術立国の実現、我が国の経済安全保障の強化に寄与する。

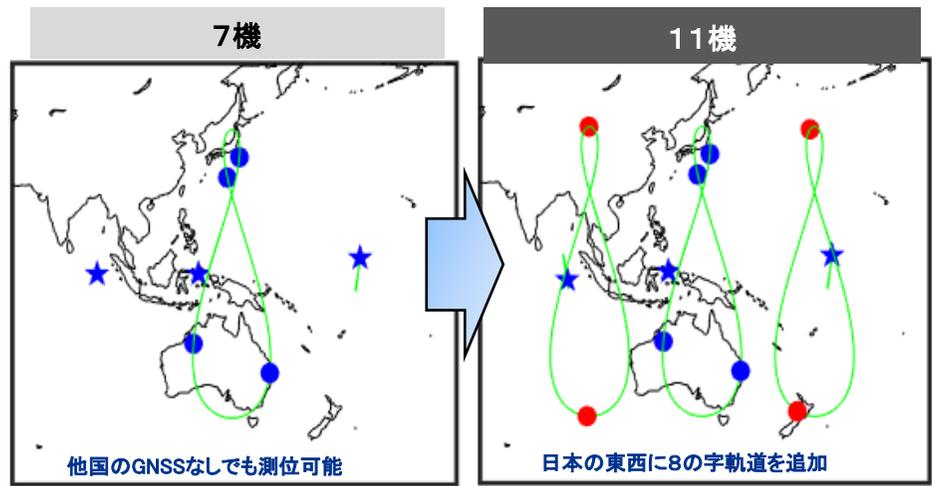
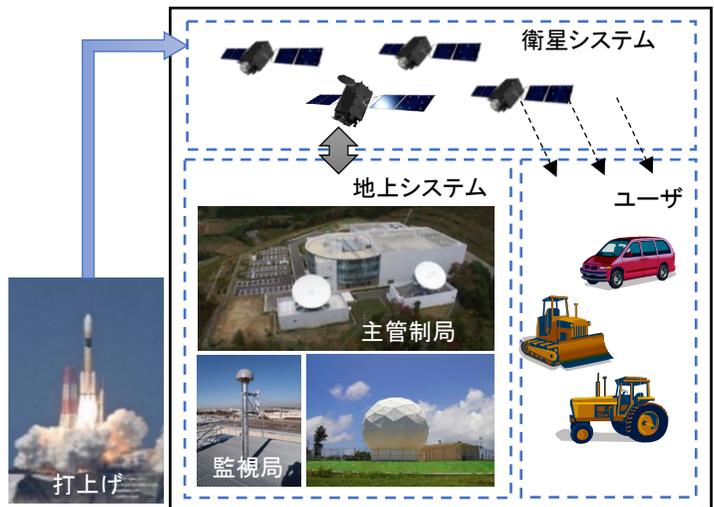
② 施策の概要

宇宙基本計画に基づき、我が国の安全保障能力の維持・強化に必要不可欠な位置情報・時刻情報を提供する重要な基盤である準天頂衛星システムについて、7機体制の令和7年度中の着実な整備に向けて、5-7号機・地上システムの開発・整備を進め、また、バックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、11機体制に向けた開発の加速等を図る。

③ 施策の具体的内容

- 準天頂衛星システムの7機体制構築
- 11機体制に向けた検討・開発の加速(3号機の後継機及び8号機の本格的な開発を開始)

準天頂衛星システム(イメージ)



将来、1機を喪失しても、機能・性能を維持できる
抗たん性あるシステムへ

衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の加速推進(宇宙開発利用推進費)

令和6年度補正予算額 50億円

① 施策の目的

人類の活動領域が月以遠へと本格的に拡大し、我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなる中、我が国が宇宙活動の自立性を維持・強化し、世界をリードしていくための戦略的な技術開発・実証に取り組む。

② 施策の概要

国内外の技術トレンドやユーザーニーズを踏まえ、関係省庁の連携や産学官の多様なプレーヤーの参画の下で、将来を見据えた戦略的な研究開発(フロントローディング)や実証を強力に進める。

③ 施策の具体的内容

○宇宙開発を巡る市場環境の変化等を踏まえ、宇宙活動の自立性の確保、経済安全保障の強化などの観点から、既に選定済みのプロジェクトの継続性等について検討を行う。

○検討は、宇宙政策委員会の審議の下、これまでの進捗評価、改善指示なども併せて行い、この結果を踏まえ、関係省庁に予算を移し替えて執行する。

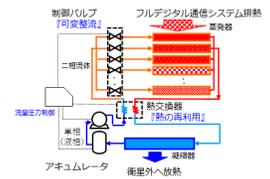
【対象プロジェクト例】



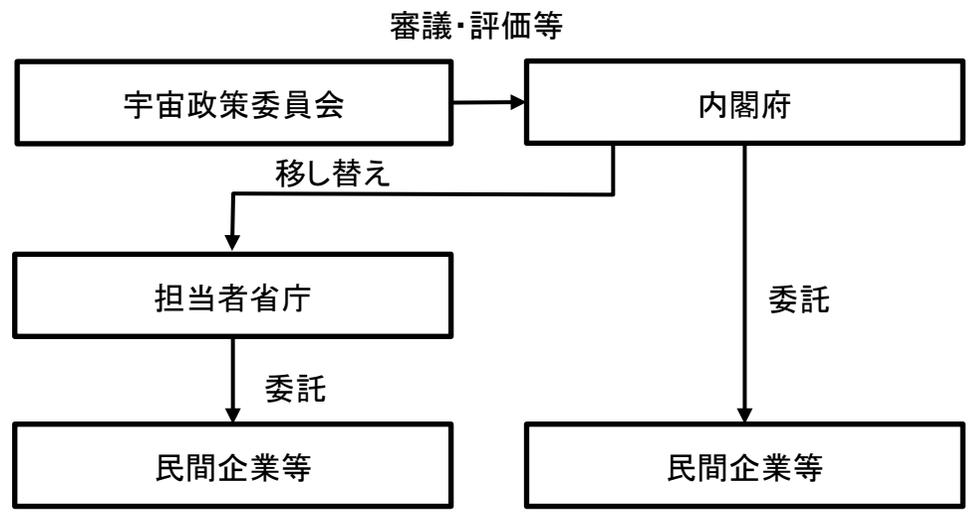
©Synspective Inc.
小型SAR衛星コンステレーション利用実証



② 掘削
宇宙無人建設革新技術



デジタル信号処理に対する
高効率排熱システムの研究開発



海洋に関する調査観測研究の推進(北極域研究船の建造含む)

令和6年度補正予算額

52億円

① 施策の目的

第4期海洋基本計画に掲げられた「総合的な海洋の安全保障」・「持続可能な海洋の構築」の実現及び我が国の防災減災・国土強靱化に貢献するため、海洋に関する調査観測研究の推進に資する必要な措置を講じる。

② 施策の概要

北極域や深海域等の調査観測研究を推進するため、国立研究開発法人海洋研究開発機構において、北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進めるとともに、深海潜水調査船支援母船「よこすか」及び有人潜水調査船「しんかい6500」の老朽化対策を行う。

③ 施策の具体的内容

- 北極域を巡る国際社会の取組において主導的役割を果たすべく、国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し海水域の観測が可能な北極域研究船「みらいⅡ」の建造を着実に進め、令和8年度就航をより確実とする。
- 超深海を含む海洋状況把握能力の低下を防ぐため、「よこすか」及び「しんかい6500」について適切な保守整備を実施し、船舶としての基幹機能及び深海調査支援機能並びに有人潜水調査船の運用に必要な機能の維持をする。



北極域研究船「みらいⅡ」完成イメージ図



深海潜水調査船支援母船「よこすか」



有人潜水調査船「しんかい6500」

GIGAスクール構想支援体制整備事業

令和6年度補正予算額

60億円

① 施策の目的

学校の通信ネットワークの速度の改善、次世代校務DX環境の全国的な整備、教育データ利活用の基盤となる情報セキュリティ対策等を進め、GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進する。

② 施策の概要

各地方公共団体が進める、(1)学校の通信ネットワーク速度の改善、(2)次世代校務DX環境の全国的な整備、(3)学校DXのための基盤構築に要する費用を補助し、GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速を図る。

③ 施策の具体的内容

(1) 学校の通信ネットワーク速度の改善



①ネットワークアセスメントの実施、②アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善に係る初期費用(機器の入れ替えや設定変更等)を支援。これにより、学校の通信ネットワークの改善を図る。

- ※ ネットワークアセスメント…学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
- ※ ②支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

(2) 次世代校務DX環境の全国的な整備



① 都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用(校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等)を支援。

② 都道府県域での次世代校務DX環境整備に向けた準備支援

都道府県域での共同調達を前提に次世代校務DX環境整備を行う際に必要となる帳票統一・ネットワーク環境等に関する都道府県域内の実態調査、ロードマップの策定、RFP作成等の各種プロセスを支援。

(3) 学校DXのための基盤構築

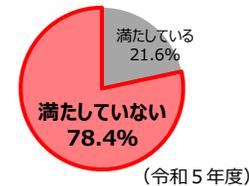


教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

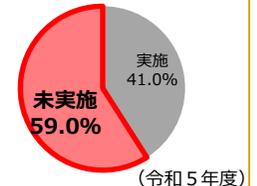
【事業スキーム】



当面の推奨帯域を満たしていない学校の割合



ネットワークアセスメント実施状況



<ネットワーク・アセスメントのイメージ>



教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用

令和6年度補正予算額

6億円

① 施策の目的

教育DXを推進するために必要な3本柱の取組(ルールの策定、ツールの機能改善、利活用の促進等)を実施することで、デジタル技術を活用した個別最適な学び・協働的な学びと教員の働き方改革等を実現。

② 施策の概要

- 様々な教科書・教材等を一体的に活用するための共通のルール等を定めた「相互運用標準モデル」の策定等を実施。
- 文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)、文部科学省WEB調査システム(EduSurvey:エデュサーベイ)について、必要な機能改善等を実施。
- 安全・安心の確保に向けた個人情報保護などの教育データ利活用にあたり留意すべき点の整理、実証事業を通じたガイドブック作成やアドバイザー派遣での事例創出等による教育データ利活用の加速化等を実施。

③ 施策の具体的内容

